

[007] 生活体験学習研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/8996>

出版情報：生活体験学習研究. 7, 2007-03-31. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

学会事務局便り

I 理事会会議日程

第1回理事会

2006年3月11日 九州大学社会教育研究室

第2回理事会

2006年5月28日 九州大学社会教育研究室

第3回理事会

2006年7月2日 九州大学社会教育研究室

第4回理事会

2006年10月7日 九州大学社会教育研究室

第5回理事会

2007年1月6日 九州大学社会教育研究室

II 会員実数 2007年2月10日現在

全166名

個人会員 165名

法人会員 1名

III これまでの活動

○第7回研究大会 開催

2005年11月12日～13日

会場：福岡県立社会教育総合センター

○学会誌第6号の発刊

2006年3月28日 発刊

○学会通信の発行

第24号 2005年12月22日発行

○事務局だよりの発行

創刊号 2006年8月16日発行

IV 総会・理事会での決定事項

(1) 第7回学会総会における決定事項

まず、事務局長が2005年度の会務報告を行い、了承された。次に、2005年度の会計決算事務局長が報告した。会計監査から相違ないとの監査報告があり、これが了承された。

2006年度の会計予算案を提出し、これが了承された。

理事会からの報告においては、学会誌第6号の発刊が遅れており、1月を目処に発刊していく予定であること、並びに2006年度も学会誌(第7号)を発刊予定

であることが報告され、これが了承された。

研究活動について古賀理事から報告が行われた。2005年度初めて福岡県外での学会共催の研究シンポジウム・交流会を開催した。「熊本セミナー」(熊本県)、「通学合宿交流会」(長崎県)の様子が伝えられるとともに、両会ともに盛況であり、学会の社会的アピールの機会となった。この成果を受け、2006年度も積極的に地方セミナーの開催を推進する意向であることが伝えられた。また学会員に対して、学会運営に関する積極的な要望・意見を事務局に寄せてもらいたいとの提案が行われた。

総会議案の詳細については、学会通信第24号に記載している。

(2) 第1回理事会での決定事項

第1回理事会では、以下の3件の報告がなされた。

- ① 事務局体制として、幹事の永田誠を解任。今後、相戸晴子、大村綾、添田祥史、三好洋子(共に九州大学大学院)が事務局を担当する。
- ② 学会ホームページの更新、管理担当を事務局員の三好洋子とする。
- ③ 第7回研究大会における参加者数及び収支決算を報告した。近年の研究大会参加者の減少を食い止めるため、社会教育総合センターでの事業と合同開催を試みたが、多くの参加者を確保することができなかった。これを踏まえ、今後の学会運営をどうしていくかが課題であることが確認された。後日、横山学会長と南里事務局長を中心に、学会改善戦略案を立案し、理事会にて協議する。
報告3件、及び4件の協議事項、承認された。

④ 学会誌第7号において、特集や実践論文を設定することが提案され、今後紀要編集委員会を中心に協議する。

⑤ 年3回の学会通信のうち1回を減らし、パンフレットの要素をもたせた特別号を出してはどうかとの提案がなされ、今後学会通信担当で新たな学会通信(案)を提起していく。

⑥ 昨年度の地方セミナーの盛況を受け、今後も継続して開催することの必要性が確認された。

(3) 第2回理事会での決定事項

第2回理事会では、以下の5点が協議の上、承認された。

- ① これまで使用していた学会専用携帯電話を解約することが確認された。今後、必要に応じて再度設定するかを協議する。
- ② 第8回研究大会の開催地を学会発足以来初めて県外に移し、佐賀で開催することが提案された。大会担当理事に上野理事と東内理事が選出され、1月に開催されることが決定。大会内容として、午前に分科会、午後に全大会（シンポジウム）を開催することが協議の上、承認された。
- ③ 学会誌第7号の発刊について、紀要編集委員より、内容に実践ノートを儲け、実践者が書きやすいコンテンツを用意してはどうかとの提案があり、引き続き協議することが確認された。
- ④ 学会通信の内容を大きくリニューアルし、主に実践紹介や政策動向、海外事情の紹介など、サービス出版物としての学会通信と、研究大会情報や発表エントリーの機能をもつ事務局だよりの2本立てを進めていくことが協議の上、承認された。
- ⑤ 学会改善戦略について、学会の改名や対象の絞込みの必要性等が提案され、引き続き協議する。

(4) 第3回理事会での決定事項

第3回理事会では、以下の点が協議の上、承認された。

- ① ホームページ更新の際、キーワード検索でヒットしやすい用語を用いるよう検討・決定された。
- ② 第8回研究大会の運営費をあらかじめ事務局から現地実行委員へ渡しておく。大会プログラムは、全体会を現地実行委員が、総会を事務局が担当することに決定。今後、自由研究発表会場と懇親会会場を検討していく。
- ③ 学会誌7号では、昨年の反省からテーマを設定せずエントリー募集を行うこと、ページ数が少なくても発刊すること、論文の他に意見やエッセイの要素を含むものも盛り込むことが提案された。
- ④ 学会通信では「世界の子どもたち」や「子育て関連ページ」のシリーズ化をすることで、学会通信を宣伝・啓蒙活動に使ってはどうかとの提案があった。10

月を目処に発刊することが目標としてあげられた。

- ⑤ 組織戦略会議にて、学会名の変更（例として「児童体験教育学会」）、対象とする領域や問題の拡大（遊び体験、コミュニケーション体験、メディア体験、読書体験等を射程に入れる）、年限会員を新設するなどの会員制度の改革、学会認定の資格制度の発行、事務局のNPO化などが案として出されたことが報告された。

(5) 第4回理事会での決定事項

第4回理事会では、以下の点が協議の上、承認された。

- ① 第8回研究大会テーマ及びシンポジウムテーマ、シンポジストの予定案が提出された。自由研究発表については次回決定させること、また学会の改名問題については改めて話し合いの場を設ける必要性が確認された。
- ② 学会誌第7号の原稿提出状況が報告され、投稿論文に関してはレフリー制をとること、査読者はテーマ・内容により決定、依頼することが協議の上、承認された。書評については北海道教育大学の玉井先生に依頼することが承認された。
- ③ 学会通信は写真や4コマ漫画を盛り込みながら「読み物」としての機能を持たせること、子育て中の世代を対象とした内容にすることなどが提案された。通信担当の負担にならない形での実現を目標に、スタッフ体制をどうするか協議された。

(6) 第5回理事会での決定事項

第5回理事会では、以下の点が協議の上、承認された。

- ① 研究大会現地実行委員より第8回研究大会の準備状況についての報告および、総会議題についての協議、承認が行われた。
- ② 紀要編集委員より、学会誌第7号の提出・編集進捗状況が報告され、従来より頁数は少ないが、第8回研究大会で会員に配布できるよう発注することが確認された。
- ③ 今後の学会体制のあり方について、引き続き検討された。